

〈Research Report〉 On the economic revitalization from the Great East Japan Earthquake and tsunami

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-01-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柳井ゼミナール メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24015

〈地域調査報告〉

東日本大震災大津波からの経済復興について

—— 岩手県沿岸部諸都市を対象として ——

柳井ゼミナール

東北学院大学教養学部地域構想学科

1. はじめに

本研究は2011年3月11日に発生した東日本大震災による岩手県沿岸部の被災状況（宮古市，釜石市，陸前高田市，大船渡市）を調査したものである。調査は2016年12月と2017年2月の2回に分け，岩手県釜石市，大船渡市，陸前高田市，宮古市の民間企業と，釜石商工会議所，大船渡市役所，陸前高田市役所，宮古市役所の5つの官公庁に聞き取り調査を行った。

「平成26年度岩手県市町村経済計算の概要」によると，東日本大震災によって当該地域の第一次産業と第三次産業が前年度比で15.0%以上（金額ベース）も下がっている。その一方で，被災地の若者が岩手県内陸部に移り沿岸部での働き手が不足している実態もある。そこで被災地で起きている実態を明らかにするため現地調査を行うことにした。

2. 統計からみた被災地の実態

(1) 人口

岩手県は1997年以降人口が減少し続け，震災前の2010年の人口は133万147人，2015年は127万9594人と3.8%減少している。男女別では男性63万4971人（2010年）から61万5584人（2015年）と3.1%の減少，女性においては69万5176人から66万4010人へ4.5%の減少となっている（「国勢調査」各年版）。これを岩手県沿岸部で見ると2010年16万3041人だったのが2015年に15万1294人と7.2%の減少となっている。そのうち男性は7万6990人から7万4290人の3.5%減少に対して，女性は8万6051

人から7万7004人と10.5%の減少になっている。

表1は年齢3区分別人口について2005年と2015年を比較したものである。まず年少人口について，岩手県は21%の減少，同沿岸部では29%の減少となっている。生産年齢人口は岩手県では14%の減少，沿岸部では17%減少。高齢人口は岩手県では14%の増加，沿岸部では8%増加となっている。大震災による死亡者に加え，この地域で従事していた若者や家族（子供を含む）が他地域に一時避難または転居したことが考えられる。その一方で，高齢者は先祖のお墓や，新規の仕事を見つけることが困難で，人口減少の中で構成比を高くしてきたと考えられる。

表1 市町村別国勢調査人口の変化

	2005			2015		
	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口
岩手県	190,578	850,253	339,957	150,992	734,886	386,573
宮古市	8,110	36,177	15,963	6,060	31,218	19,167
釜石市	5,229	24,347	13,411	3,649	19,994	13,044
大船渡市	5,932	25,553	11,716	4,014	20,921	12,906
陸前高田市	3,256	13,919	7,528	1,951	10,472	7,230

(2) 経済状況

震災前後（2009年，2012年，2014年）の岩手県の産業の変化（事業所数，従業員数）は表2・3のとおりである。岩手県は2009年比で，2012年は事業所の増減は0.86と0.89，従業員数は0.84，0.89となっている。宮古市が2014年の従業員数で岩手県の伸び率で同じ0.89以外は，いずれの都市の事業所数，従業員数において岩手県の指標を下回っている。特に陸前高田市は4市の中でも，いずれの数値においても最低となっている。次いで，事業所数では釜石市（2012年0.68，2014年0.76），従

業員数では大船渡市（同0.68, 0.81）が低い数値となっている。雇用の点からいうと、岩手県沿岸南部（陸前高田市, 大船渡市）のほうが回復が遅いといえる。

表2 岩手県内における年代別事業所数・従業員数

	2009		2012		2014	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
岩手県	67,230	605,948	57,551	509,979	59,500	536,313
宮古市	3,081	23,265	2,567	19,353	2,684	20,742
大船渡市	2,734	19,580	1,928	13,374	2,197	15,813
釜石市	2,396	18,679	1,635	13,352	1,820	15,355
陸前高田市	1,283	7,740	617	4,472	747	5,774

「経済センサス」各年版より作成。

表3 同対2009年比

	2012		2014	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
岩手県	0.86	0.84	0.89	0.89
宮古市	0.83	0.83	0.87	0.89
大船渡市	0.71	0.68	0.8	0.81
釜石市	0.68	0.71	0.76	0.82
陸前高田市	0.48	0.58	0.58	0.75

2. 市役所及び商工会議所での聞き取り

(1) 釜石商工会議所

釜石商工会議所の事務局は15名（2016年4月）で構成されている。会館はコンクリート3階建てで、震災の津波で2階天井まで浸水した。電気やガスなどが使用不能となったほか、書庫・机・イスなどの備品や車両・OA機器・データも流出した。事務所機能が壊滅したことにより仮事務所業務をしていたが、国・市の補助を受けて2011年9月より修復工事を開始した。2012年3月に修復が完了し、会館での業務を再開した。

当会議所では支援事業として、プラットフォームサービス株式会社（東京都千代田区）と連携し、キッチンカーを十数台準備し10事業者に貸与した。製造業に対しては仙台商工会議所を通じて使われていない機械を手配し、釜石市の事業者は無償で提供した。鉄鋼・切削・金属加工など約10件の事例があったという。

資金面の支援策としては、国・県のグループ補助金事業が挙げられる。2016年6月現在で244事業者（30グループ）が採択されている。主に減価償却資産の復旧に充てられているが、釜石商工会

議所では復旧・復興にかかわる要望活動を国・岩手県・釜石市・日本商工会議所に対して27回行った。商工会議所としては事業者目標設定をしてもらい、持続化補助金でサポートしていきながら事業拡大と共に融資等を行っていくことで支えていくという。これらの結果、会員企業の「再開・継続」は305件（2011年）から410（2014年）に回復した（表4）。

表5 会員企業の復旧・復興状況

	2011	2012	2013	2014
再開・継続	305	367	390	410
未再開・準備中	76	42	28	22
廃業・廃業予定	91	99	112	107
市外転出再開	16	12	11	105
休業・目途不明	48	28	18	9
不明	29	17	6	2
合計	565	565	565	565

（出所）釜石商工会議所「東京商工会議所震災対策特別委員会視察資料」より作成。

地域の課題として人手不足が挙げられる。これは震災後に顕著になったが、震災前から人口減少が進んでおり、人手不足になるのは目に見えていた。それを補うため外部から人材を確保するのではなく、高齢者や障がい者を雇用するなど現有戦力での対応を検討している。障がい者について、ある企業は就業規則を工夫するほか、賃金も健常者と同等にして生産力を維持しているところもある。また、高齢者を多く雇用する水産加工業者の中には、就業時間や年金収入に応じた働き方を工夫しながら、うまく稼働させている企業がある。それぞれの企業に合わせた雇用形態を考えていく必要があるという。

地域経済を持続させていくためには、状況に応じた施策が必要である。外貨を確保できる事業者、それを元に内部地域循環構造を生み出していく事業者、それぞれの役割を形成できれば人口が縮小しても地域は成り立つと考える。商工会議所としてはそれをより整備していかなければならないとしている。

今後の地域活性化の取り組みとして、いわて国体の開催やラグビーワールドカップの誘致がある。また、橋野鉄鉱山が世界遺産に登録され観光

の目玉になると期待される。また、新たにエネルギーの町としての「街づくり」を進めている。2004年、和山で風力発電所が運転開始された。釜石市のほかに隣接する遠野市と大槌町にまたがる区域であり、西風が一定で発電に適した環境である。43基の風車で4万2900kwを発電している。今後は発電所を拡張し、2020年には合計100基（15万7000kw）で国内最大の風力発電所を計画中である。このほか、新日本製鐵株式会社の釜石火力発電所や海洋エネルギーの産業化を目指した取り組みも実施されている。

(2) 宮古市役所

宮古市における東日本大震災による被害状況は以下のとおりである。人的被害：死者517名（うち行方不明者94名）、住家被害：4499棟（全壊2677棟、大規模半壊688棟、半壊640棟、一部損害444棟）、非住家被害：4639棟（一部損害以上）、物的被害額：2457億円（国・県の施設、鉄道、電信電話、電気事業者関係等の被害を除く）、被災世帯：4582世帯、1万1979名（被災世帯数は罹災程度が半壊以上、発生時数値）である。

これに対する当市の復興は「すまいと暮らしの再建」、「産業・経済復興」、「安全な地域づくり」の観点から取り組んでいる。まず「すまいと暮らしの再建」については、震災発生時の被災世帯4582世帯のうち2016年10月現在、3996世帯（89.3%）の住宅が再建された。被災者への住宅再建を支援するため宮古市は独自支援として6つの事業を行い、延べ2063件、約26億7千万円を支給した。雇用面においても国の震災等緊急雇用創出事業の活用のほか、常用雇用への移行を支援するトライアル雇用奨励金等により維持・確保に取り組んだ。現在、有効求人倍率は1.52と高い値を示している。

「産業・経済復興」については、水産施設は2014年に2079の施設全てが復旧し、漁港施設は市及び県管理の17漁港のうち13漁港が復旧した。観光業の入込状況は震災以前と比べると97%まで復旧しているが、浄土ヶ浜ビジターセンター及び浄土ヶ浜レストハウスを加えた数値を除けば63%の

復旧率に過ぎない。今後は関係機関との連携を強化し、受入体制づくりや観光資源の掘り起こし、情報発信等推進していく方針である。

「安全な地域づくり」については、防災集団移転（5地区、263戸）は全て整備されたが、その他、土地区画整理（2地区、410戸）、津波復興拠点（2地区、2.8ha）、漁業集落防災機能強化（9地区、32戸）においては整備中となっている。

当市の復興計画は残す3ヵ年となり発展期に入っている。発展期は中心市街地拠点施設整備事業に力を注いでいる。市役所、保健センターなどの公共施設も大きな被害を受け、電気、水道、道路、通信等のライフラインが寸断され、冠水により災害対策本部（市役所庁舎）が外部と遮断・孤立し災害対策本部の在り方に課題を残した。被災した地域では、住宅や業務施設のみならず、学校・医療施設・官公庁施設といった公益的施設も甚大な被害を受けており、被災地域全体の復興の拠点として、これらの機能を一体的に有する市街地に整備し、その機能を確保することが緊急の課題となっている。

(3) 大船渡市役所

大船渡市は今回の大津波で、死者340人、行方不明者79人、建物被害5582世帯（全壊2791、大規模半壊717、一部破損1644）だった。その結果、震災前の人口（2010年2月）は、4万0737人だったのが、震災後は3万7633人（3104人減）となっている。現在、工事作業員が多いため昼間人口は多いが、工事後の人口減がどのように変化するかが課題となっている。

防災集団移転の敷地造成は終わり、災害公営住



大船渡市役所（庄子優撮影）

宅（家賃無料，入居率91％）に入居できるが，仮設住宅にまだ36.7％（2016年秋）もの人々が残っている。また，若い人でローンを組める人や財産がある人は自力で家を建てて住んでいる。

市によると，大震災前の防潮堤は100年に1度（チリ地震）の津波を予測して建てていた。今回の津波で，大船渡湾の防潮堤は7.2mから7.5mに変更したが，それ以外は10m以上となった。またJR大船渡の線路より海側は住めないことになっており，JR大船渡線を嵩上げすることで，そこで波をせき止める都市構造になっている。また，防潮堤の高さに対する反対意見も考慮し，圧迫感がないように整備している。碁石海岸や吉浜は震災前と同じ高さの防潮堤とした。また，景観を守るためにみなと公園を設計し，古墳のような盛り土を作り，海が見えるようにした。

復興がうまくいっていない課題として，前に住民が住んでいた敷地をどうするかということがあげられる。高台に家を建てるため，住民が前に住んでいた敷地を市が買い取った。そのため，敷地が点々としていることや買い取った敷地をどのように活用するかが問題となっている。

（4）陸前高田市役所

陸前高田市は東日本大震災より破滅的な被害を受けた。死者数1555人（関連死46人を含む），行方不明者数204人，そのうち死亡届が出ている人数は201人となっている。被災世帯数は合計8029世帯であり，うち津波被害が4063世帯，地震被害3966世帯である（2014年現在）。

当市は，2011年12月に「陸前高田市震災復興計画」を策定し，大規模な嵩上げ工事や災害公営住宅等の建設を進めている。防災集団移転促進事業は2015年までに土地区画整理事業区域を除く全28団地が完成している。災害公営住宅等整備事業においては，2015年度末までに全11団地のうち7団地が完成，2016年度末には残りの4団地が完成する見込みである。被災市街地復興土地区画整理事業では，土地の引き渡しや造成工事，仮換地の事業が進められている。2017年度には，大型商業施設の竣工も予定されている。

当市の課題は4つある。1つ目は，人口減少と少子高齢化である。震災を契機に市外へ転出した方の帰郷である。2つ目は，財源の確保である。多くは国からの復興交付金で賄われているが，財源を今後どのように確保していくかである。3つ目は，コミュニティの問題である。サロンのスペースなどを提供するなど震災で生まれたつながりをどう続けていくかである。4つ目は，職員の確保である。2016年現在，約100名以上の職員が必要になっている。

3. 企業聞き取り調査

（1）A工業株式会社（釜石市）

A工業株式会社は，釜石市大平町の釜石港に面して立地している。1959年に新日鐵釜石製鐵所の下請け企業として創業した。従業員数は24名（2016年現在）である。設立から1989年までの30年間は，事業の100％が新日鐵釜石製鐵所の設備メンテナンス関連であった。1989年に製鐵所の高炉が停止して以来，自社製品の開発・生産へと事業を転換した。現在は，木質燃料暖房機の製造販売，水産機械の開発製造を手掛けている。

地震発生直後，当時18名の従業員はすぐに避難したため全員無事だった。しかし，工場は高さ約10メートルの津波が襲い，全壊1棟，半壊2棟（鉄骨のみ残る）の被害を受けた。発生2日後には従業員が自主的に工場の片付けを始めたという。当面の運営資金を調達するため，盛岡市の銀行2行から融資を取り付け，中古の製造設備機械を発注した。

震災から2か月が経過した2011年5月，工場はトタンを張り付けるなど応急処置を施したうえで再稼働した。北九州の同業者から発電機付溶接機，花巻からコンプレッサーが届き，早期の再開ができた。2012年には事務所棟の新築工事も完了した。

主要商品であるペレット・薪兼用ストーブ『クラフトマンストーブ』は，2004年の販売開始から約2500台を販売し，沖縄を除く全都道府県にユーザーがいる。電気を必要とせず，食材の煮炊きもできるため，災害時にも強いというメリットがあ

る。震災後には全国から注文が殺到したという。山田町のユーザーは、周辺の家々が津波の被害を受けたため、ストーブのある自宅を仮避難所として開放。停電や灯油不足の中、15名が約3か月間ストーブを囲んで過ごした。また、ワカメの塩漬け装置『しおまる』は、岩手県水産技術センターと連携して開発・実用化したワカメに関する省力化機器のひとつである。

製鉄所の高炉閉鎖で自社製品事業に転換したことで、震災後も事業を展開し続けられている。これからも優れた製品を全国に製造・販売し、雇用創出・人材育成・街づくりといった形で被災地を復興していきたいと述べている。

(2) B製鉄所（釜石市）

B製鉄所は1886年に官営製鉄所として設立された。敷地面積は344万㎡であり、釜石市の棧橋地区、中番庫地区、鈴子地区、岩井町地区の4地区に跨った広大な敷地を誇る。2016年現在の従業員数は288名である。特殊鋼線材の国内トップメーカーである。その他、電力供給事業も行っている。まず、線材事業の受注構成は、タイヤ用スチールコード、エンジンのボルト・ナット等、自動車向けが過半を占めており、この他に長大吊橋等の建築・土木用が約4割、電気・通信用が約1割の構成となっている。電力供給事業は、岩手県内最大出力規模で、しかも唯一の火力発電所として県内35%の電源構成を誇っている。

震災の被害は、犠牲者はいなかったが、従業員の約2割が津波により住居を失った。生産設備は工場が内陸にあったために被害はなかったが、港湾部の全天候バースや棧橋等は壊滅的な被害となった。その被害総額は約100億円に上る。

発災直後は従業員の安否確認を最優先課題として、製鉄所グループの従業員とその家族の約6100名の安否確認を行った。生活困窮者への食糧やガスボンベの日用品、ガソリン等の物資提供や、地震・津波被害により自宅が居住困難となったグループ従業員に対して当社の社宅と、当社が賃貸しているアパート（旧社宅）を提供した。線材事業は同年4月12日に全システムが復旧し、翌13日

に線材工場稼働（圧延再開）に至った。壊滅的被害を被った湾口設備は、県からの支援として「公共ふ頭」の活用や他企業からのベルトコンベアの提供等、迅速な支援により4月24日には国内出荷が再開できた。

また、ヘリポートや瓦礫置き場、仮設住宅用地として、行政への土地・建屋の提供、避難所や医療機関への燃料や物資の提供等、地域の支援活動を行った。

(3) C商店街振興組合（宮古市）

宮古市の中心商店街は1934年に誕生したJR宮古駅から宮古市役所付近に至る東西約1km弱の一本の街路により形成され、末広町と中央通りの二つの商店街から構成される。近年は人口の空洞化が進み、地元購買率が低下していた。集客力のある大型店や公共施設がない中、空き店舗を活用した交流施設「すえひろ亭」を中心に、地域イベントを実施していた。隣接商店街や地域団体と連携し、共同販促・集客事業を実施するなど、地域型の商店街として賑わいを創出してきたのである。その矢先に起きた震災では、海岸部に近い中央通り商店街は家屋の2階程度まで津波が浸水し、内陸側に位置する末広町商店街は主に1階部分が浸水した。壊滅的被害は逃れたが、道路や店内が泥まみれになり、末広町商店街の被害総額は7億円超になった。特に被害の大きかった中央通り商店街では、2012年2月時点までに解体された建造物は18棟であった。一方、末広町では同年2月までに解体されたものは2棟であった。末広町商店街は建屋の被害が少なかったため、震災翌日からヘドロかき、自力でがれき撤去を行い、翌日に商店街の営業を始めた。衣料品店が停電中で真っ暗な店内から運び出した衣類を水洗いして格安で店頭と並べたところ、着の身着のまま避難した被災者の行列ができた。それに刺激を受けた近隣の商店が、電気もつかない電話もつながらぬ状態にもかかわらず、泥出しの傍ら店頭で様々な商品のワゴンセールを始め、家財を失った被災者にとっては大きな助けになり、「あそこに行けば物がある」と口コミで広まって、商店街は一時

震災以前を上回る賑わいを見せた。その後、2011年3月13日に2店が営業再開、1週間後に8店、1か月後に36店、3か月後に65店、半年後に76店とほぼ震災前の状態に達した。

C商店街振興組合は、数回にわたり炊き出しをする一方で、3月末にはアンケート調査の実施を通し、被害状況をはじめ、再建の意思確認なども行った。組合員約70店舗のうち約50店舗から回収した。アンケートにより組合員の再建への思いが強いことがわかり、組合も再建に向けた取組みを開始した。早い段階での意思確認により、組合の方針が明確になり、行政や支援機関等にも対応を要請し、復興補助金や全国商店街支援センターの援助や他地域から商店街復興支援マネージャーの協力が得られた。4月2日に理事会を開催し、被災から3か月後となる6月を目安に復興市を開催することを決定した。来街者8千人強の集客のある一大イベントとなった。同年10月にも復興市を開催したが、来街者1万5千人強と大変な賑わいを見せた。2012年1月8日には「商店街レッドカーペット」を開催。新成人らが真っ赤なカーペットを歩き、市民から祝福を受けた。同年10月には「震災支援地域通貨リアス」も発行するなど、復興に向けた取組を企画し実行している。宮古市周辺は地理的にも商圈が限定的であることから住民をはじめとする関係団体や行政等とのつながりが深い。イベントでは準備段階から関係団体等や住民の協力もあり、地域全体で復興に向かっていったのである。

C商店街振興組合が早く復旧できた要因の一つは、震災後の3月25日の役員会で、商店街の復興スタートラインを「3か月後の6月11日」と明確な目標を掲げて、店主がそれに向かって進んだことにある。その結果、1店1店と営業再開を果たし、“隣りがやるならうちも負けずに頑張ろう”と努力したことにある。

(4) D商店（陸前高田町）

東日本大震災により、壊滅的な被害を受けて蔵や製造工場が全壊した。被害総額2億3千万円で、内訳は機械や製品があげられる。醤油は原料から

製品になるのに2年かかるため、その貯蔵品と1年半分の原料があったことからこれがすべてだめになり被害額が膨らんだ。震災後はOEM委託でしのいだ。岩手県内2社、秋田県2社、宮城県1社、新潟県1社、埼玉県1社、千葉県1社の計8社の醸造蔵に製造を委託した。これらの会社の醤油を分けてもらい、自社のレシピで醤油やつゆ、たれ、ポン酢を売ることによって5月2日に営業を再開した。

震災前の売上は4億円。売り先は首都圏15%、地元85%で主に地元中心であり、40%が小売で60%が地元の缶詰や冷凍食品などの水産加工会社に原料の醤油として販売していた。従業員は38名（内パート数名）で男女比は3対7だった。震災直後は売上がなかった。しかし、OEM委託したこともあり、初年度の2011年4月から2012年3月末で1億7千万の売上となった。従業員は震災により1名亡くなり数名が退職した。現在の売上は2億645万円まで回復した。従業員は31名（パート3名）まで回復している。

売り先であった食品加工会社はD商店が供給できない間に他の会社が変わってしまった。また、水産加工会社はD商店の方が先に回復していたため供給はできたのだが、水産加工会社も完全に回復したわけではなく、水揚げ量が以前より少なかったため、その使用量は減少した。以前は漬物や惣菜も販売していたが、現在は止めているため以前より売上が減少している。ゆくゆくは、漬物や惣菜も再開していく予定である。

震災後は営業の戦略を変更し、一般小売に重点を置き、首都圏に営業をシフトした。最初は、従来の取引先に依頼をし、それに加えて復興応援などもあり、首都圏に売り出していった。

また、市民ファウンド「ミュージックセキュリティーズ」という会社と一緒に出資を募り、会社を再生させた。ファウンドでは最初につゆたれファウンドを行い、3ヶ月で5千万円、次に醤油ファウンドでは2年間で約1億円が集まった。両方に出資した人も含め延べ4200人が出資し、出資した人には出来た商品の特典とした。そして、ファウンドに出資した人がそのままリーダーになっ

た人も多い。その結果、現在は首都圏25%、地元が75%になり、1割近く首都圏への販売が増加した。

D商店は、宮城県北部や岩手県南部等の農産物や水産物を使って商品の共同開発を行っている。具体的には、気仙沼市役所とコラボレーションでホヤ醤油作りや、気仙沼のメーカーとさんまのだしのつゆ作り等の共同開発を行っている。また、三陸に拠点を置く3社と当社で共同開発ブランドを立ち上げ、冷凍スープ等も販売している。

岩手県で製造されている醤油が加工品も含め2割弱しか岩手県内で使われておらず、シェアを増やすために岩手県内の醤油会社共同で開発を行った。岩手県は脳卒中死亡率最多であることに注目し、多くの岩手県民に使ってもらえるようにと岩手大学、岩手県立大学、岩手県とも共同で減塩した醤油を開発した。そして、食塩を25%減らした「いわて健民」という醤油が出来上がった。

(5) E商店街（陸前高田市）

E商店街は岩手県陸前高田市竹駒町に立地している。東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた岩手県陸前高田市は厳しい状況の中で店を失った商店主たちが手を取り合い、2013年3月にオープンした。買い物をするだけでなく、人が出逢い、憩う場所。文化を継承しながらも新しい何かが生まれる場所として、店もお客様も全ての人々が主役となり、陸前高田の未来を考え、前を向く発信地を目指す。2012年2月から、コンテナ店舗でスタートし、2013年3月には、中小企業基盤整備機構により整備された建物が完成し、全11店舗でオープンした。

震災前は陸前高田市にある商店街はなく、全て震災後に作られたものである。A商店街を建てる際は今の敷地よりもさらに広い敷地の商店街をつくる予定である。

課題は3つある。1つ目は、陸前高田市の商店街は全部で4か所あるが分散して立地しているため、買い物を1か所で済ますのが難しい。2つ目は、5年契約が満期になれば商売を辞める方がこれから出てくる。3つ目は、2017年4月に新市街

地に店舗を移すため、空き店舗が出てくることである。市外からの買物客が減っていることも課題である。

商工会、行政からの支援や評価・要望についてはグループ補助金によって多くの中小企業などの施設や設備の復旧・整備が支援されたことで再建できた。当時は様々な情報が錯綜し、本当か嘘かわからない情報が出回っていたため、商工会、行政には正しい情報を上手く伝えてほしかった。

(6) 陸前高田うまいものやF社（陸前高田市）

F社は、1985年に陸前高田商工会を中心に地場産品の開拓事業をスタートさせ、1988年に設立された。現在は、2014年にオープンさせた陸前高田市気仙町で陸前高田のおみやげ、特産品を市内最大級で取り揃えている。

F社はもともと1991年、陸前高田市高田町に本社兼用としてみちの駅に観光案内、地域物産販売店舗をオープンした。しかし、震災の津波の影響で全壊した。約15メートル、ビル4階の高さの波が襲った。幸いにも従業員、お客さんは無事だった。震災後の取り組みとして、2011年の夏には本社を仮移転し、2013年には工場を再建することにも成功した。そして、2014年に奇跡の一本松の近くに仮設店舗で営業を再開させた。

従業員については、震災前と現在で比較すると2011年震災直前は15人、2016年は30人と2倍に増えている。これは震災以降、品数も増え訪れる客が増加したからだ。従業員の平均年齢は、震災前は約30歳だが、大震災後の2016年は約40歳になっている。男女比は震災前後変わらず3:7である。品数の増加については、震災後大手の企業からの支援や震災関連グッズ等が増えたためだ。現在は200種類以上取り扱っている。訪問客数は、震災前は岩手県内の客が7~8月の海水浴シーズンに主に訪れていた。しかし、震災後は、全国各地から土日やゴールデンウィーク、お盆にも訪れるようになり訪問客数は増加した。地域別では、特に関西や中部方面から、バスツアーで訪れる客が増えた。F社の将来計画は、いずれ移転しなければならない仮設店舗を、海の近くに「道の駅」とし

て再建することである。

(7) G漁業協同組合大船渡支所（大船渡市）

G漁業協同組合は、2014年に大船渡市内の3組合が合併し新たに誕生した組合である。大船渡市漁業協同組合大船渡支所の組合員数は約120人、従業員数8人（震災時）である。震災当時、従業員は全員無事だった。これは近くのおさかなセンターへ避難したためである。その場所へ避難した理由は、高い場所にあり避難しやすかったためである。商品については在庫品はほぼ廃棄された。船の被害については、小型船の船が約100隻、大型船が1隻、さんま船が1隻、殖用の船が約290隻に壊滅的な被害があった。建物や倉庫は津波で浸水し、浜にある設備も流された。

養殖施設関係はほぼ100%復旧している。しかし、岸壁関係は5、6割ほどしか復旧が進んでいない。岸壁の整備は震災の年に始められており、土嚢を積む等の仮復旧を行っているが、瓦礫の撤去は1年ほどかかった。国からの補助で養殖関係施設の復旧は比較的スムーズだった。

大震災前後の違いは3つある。1つ目は、高齢の組合員の多くが辞めていることである。震災で壊滅的な被害を受けたため、再投資が負担になった為である。2つ目は、震災によって魚種が変わってしまい水揚げが変化した。特に、鮭やイカが獲れなくなっている傾向があり、ナマコなども震災時に比べて減少している。3つ目は、地盤沈下の影響によって、今まであさがりが獲りやすいところにあった浜が消えてしまったために、あさり漁業の復旧が難しくなったことである。

4. おわりに

東日本大震災直後の復旧期は、人口減少と高齢化問題が大きくのしかかっていることがわかった。この時期の産業・企業はグループ補助金等の国の資金や、全国の支援者による機械設備の寄贈、寄付金等に支えられて再開しているところが多かった。また、大手企業は自力再生を果たし、むしろ地域支援の側に回っていたことも確認できた。製造業のなかにはこれを契機に業態転換（A社）、販路先変化（D商店）も確認できた。しかし人口減少（特に社会減）と高齢化は全国の平均値を上回って進んでおり、これによる人手不足が懸念されている。また、これらのプロセスを通じた地域経済の縮小も今後深刻化していくに違いない。この点の分析については、今後の研究課題としたい。

謝 辞

本研究に貴重な時間を割いていただきました各地の市役所、商工会議所、企業の担当者様にこの場をお借りしてお礼を申し上げます。また、報告書のとりまとめをしていただきました東北学院大学教養学部教授の柳井雅也先生にもこの場を借りてお礼を申し上げます。

注

陸前高田市と大船渡市は高橋愛実、丹野莉紗子、成田茉優、白戸沙英、庄司優が、釜石市と宮古市は菅原 詢、大場景太、亀ヶ川竣介、佐藤友佳、斎藤里沙が担当し、編集は柳井雅也が行った。